指定都市市長会
Mayors Association of Designated Cities

千葉市
CHIBA CITY

第７回　地方税制のあり方に関する検討会
ヒアリング説明資料

令和７年８月２１日

指定都市市長会　総務・財政部会長
千葉市長　神谷　俊一

千葉開府900年

900th CHIBA CITY

千の葉に　時を刻んで　900年

1.千葉市について

指定都市市長会
Mayors Association of Designated Cities

千葉市
CHIBA CITY

千葉市のプロフィール

千葉市の概要

市制施行	大正10年1月1日
政令指定都市移行	平成4年4月1日
面積	271.76㎢
人口	984,023人 （R7.3.1現在）
世帯数	476,334世帯 （R7.3.1現在）
生産年齢人口比率	63.0% （R7.3.31現在）

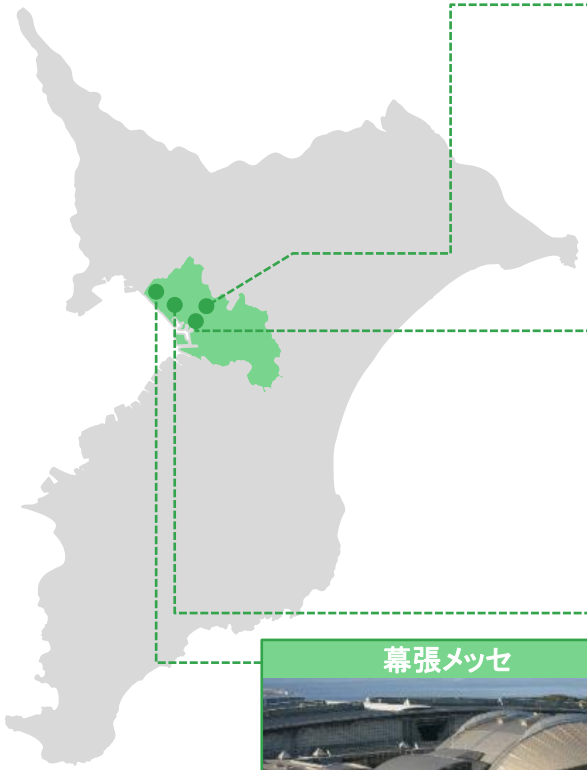
千葉市の特徴

地理的特徴

- 千葉市は東京湾の湾奥部に面し、千葉県のほぼ中央部に位置している
- 鉄道や幹線道路の結節点として県内の交通の要衝となっている
- 大都市でありながら住宅地と農村地域が両方存在し、緑と水辺に恵まれていることが特徴

気候面の特徴

- 気候は比較的温暖で、令和6年の年間平均気温は18.0℃、年間降水量は1634.5mm



千葉市動物公園

立ち姿で有名なレッサーパンダ「風太」を飼育していることで知られる

TIPSTAR DOME CHIBA

自転車競技の国際規格に基づいた250メートル木製トラック（バンク）を有する多目的スポーツ施設

幕張メッセ

日本を代表するコンベンション施設
東京2020オリンピック・パラリンピック競技会場

ZOZOマリンスタジアム

プロ野球・千葉ロッテマリーンズの本拠地

千葉市章

千葉市章のデザインは、
千葉市の開祖・千葉氏の月星紋に
千葉の「千」を配したもの

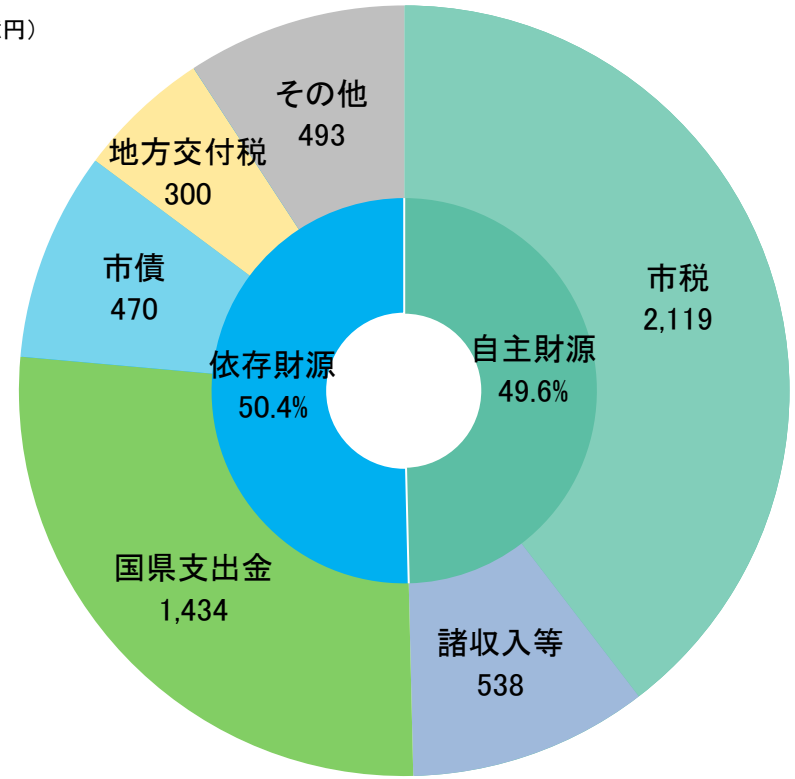
月星紋

普通会計における歳入と歳出の状況（令和6年度（見込））

- 歳入全体に占める市税の割合が高く、自主財源の割合は49.6%（前年度と同水準）となっている。
- 歳出については、より安全性の高い財政基盤構築に向け、徹底した事務事業の見直しを行うとともに、本市の持続的発展に必要な投資と財政の健全性の維持・向上とのバランスを図っている。

歳入

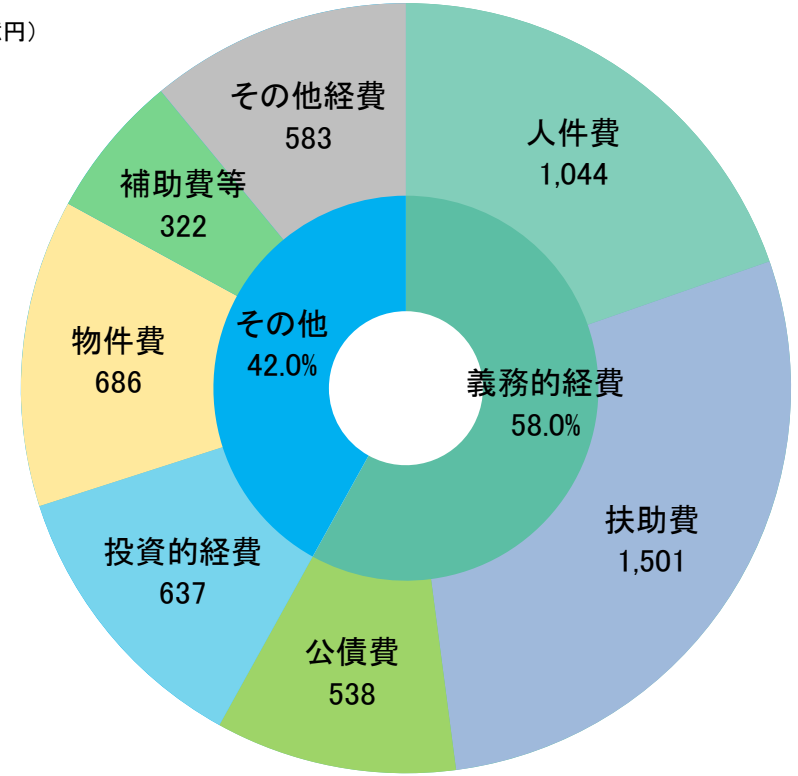
（億円）



歳入：5,354億円

歳出

（億円）

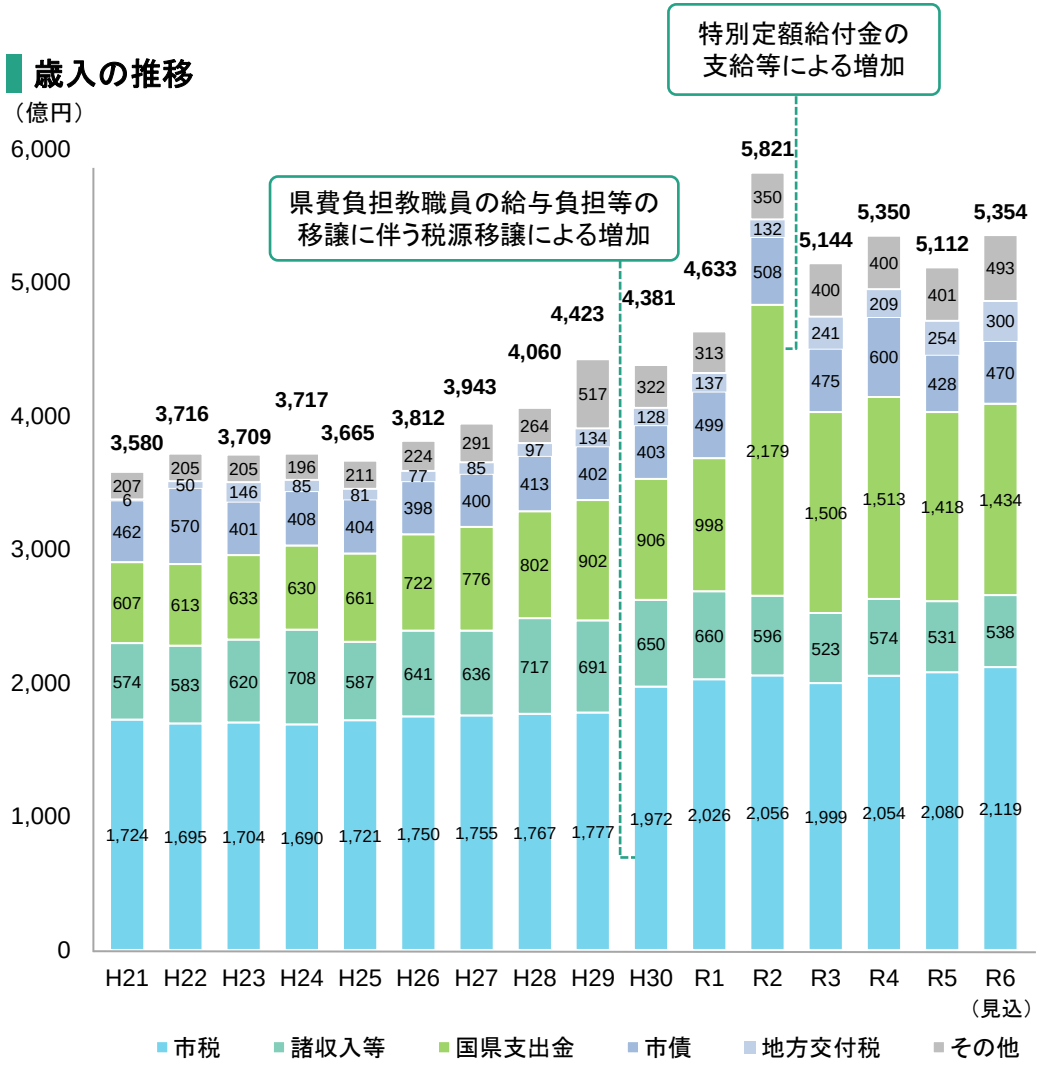


歳出：5,311億円

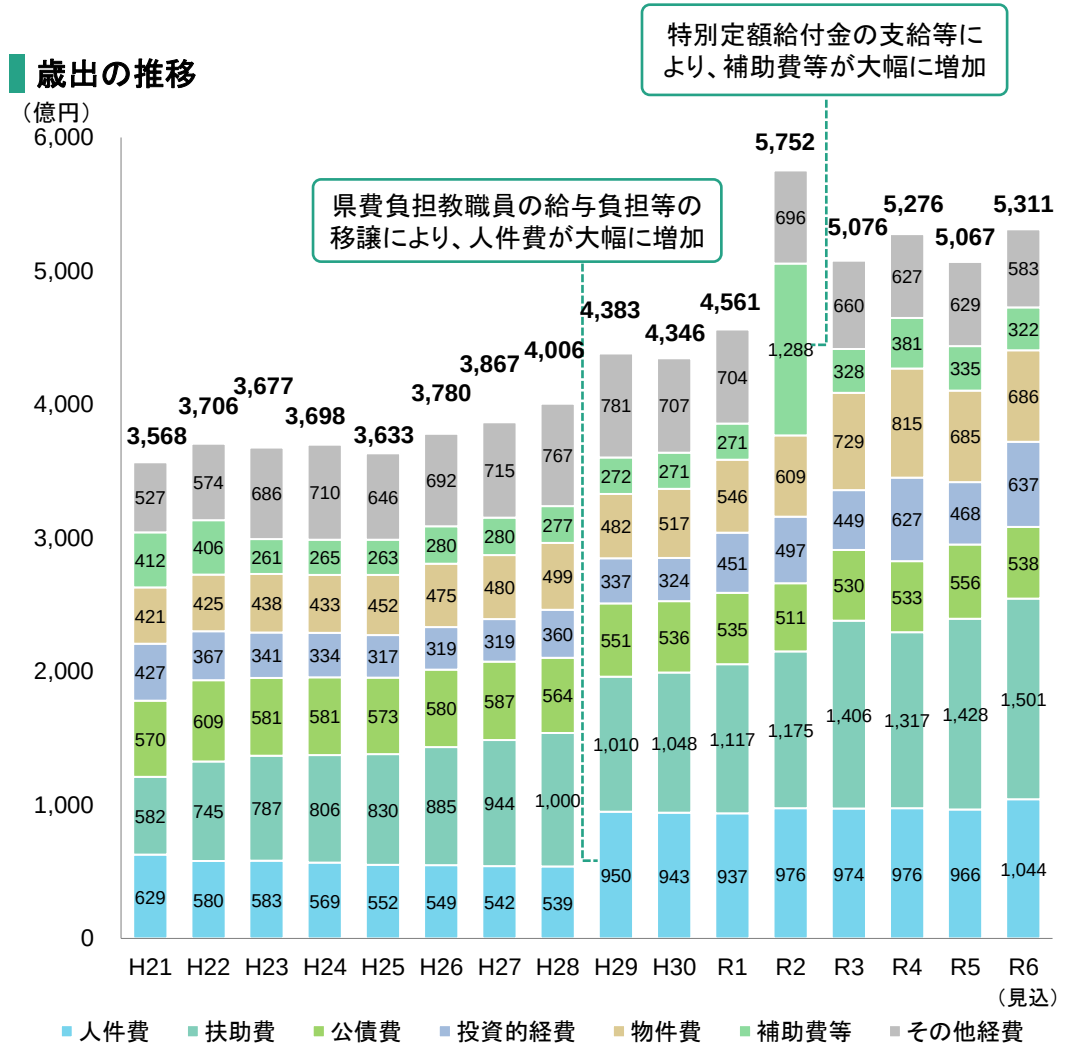
普通会計における歳入規模と歳出規模の推移

- 歳入の根幹である市税収入は、**直近6年間では2,000億円程度で推移。**
- 義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、**扶助費の増加や、公債費の高止まり等により増加傾向。**

歳入の推移

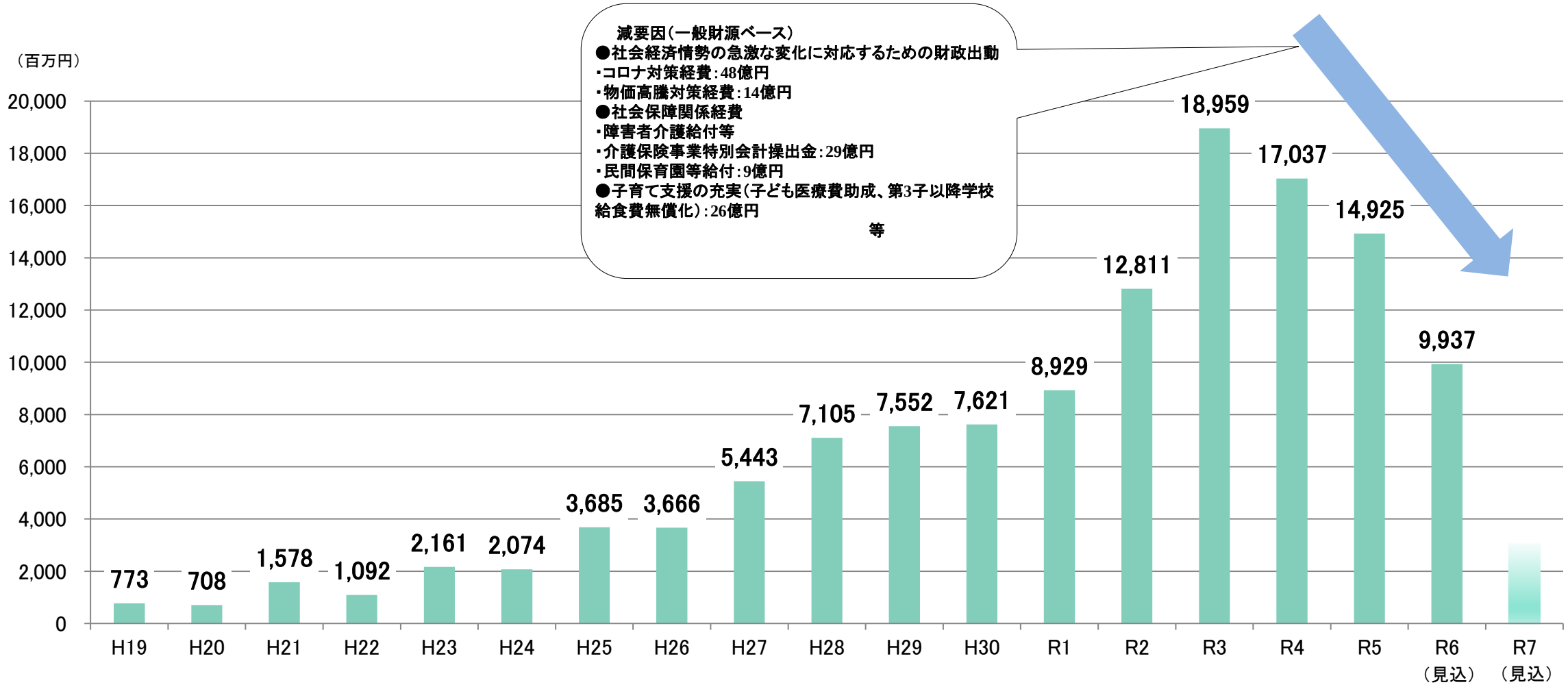


歳出の推移



財政調整基金残高の推移

- 本市の財政調整基金については、3次にわたる財政健全化プランに基づく取り組み等により回復基調にあったが、**令和4年度以降は新型コロナ対応等の社会経済情勢の急激な変化に対応するための財政出動により減少**に転じている。今後については、扶助費の増加や物価高への対応等に伴い取崩額が多額に及ぶ見通し。

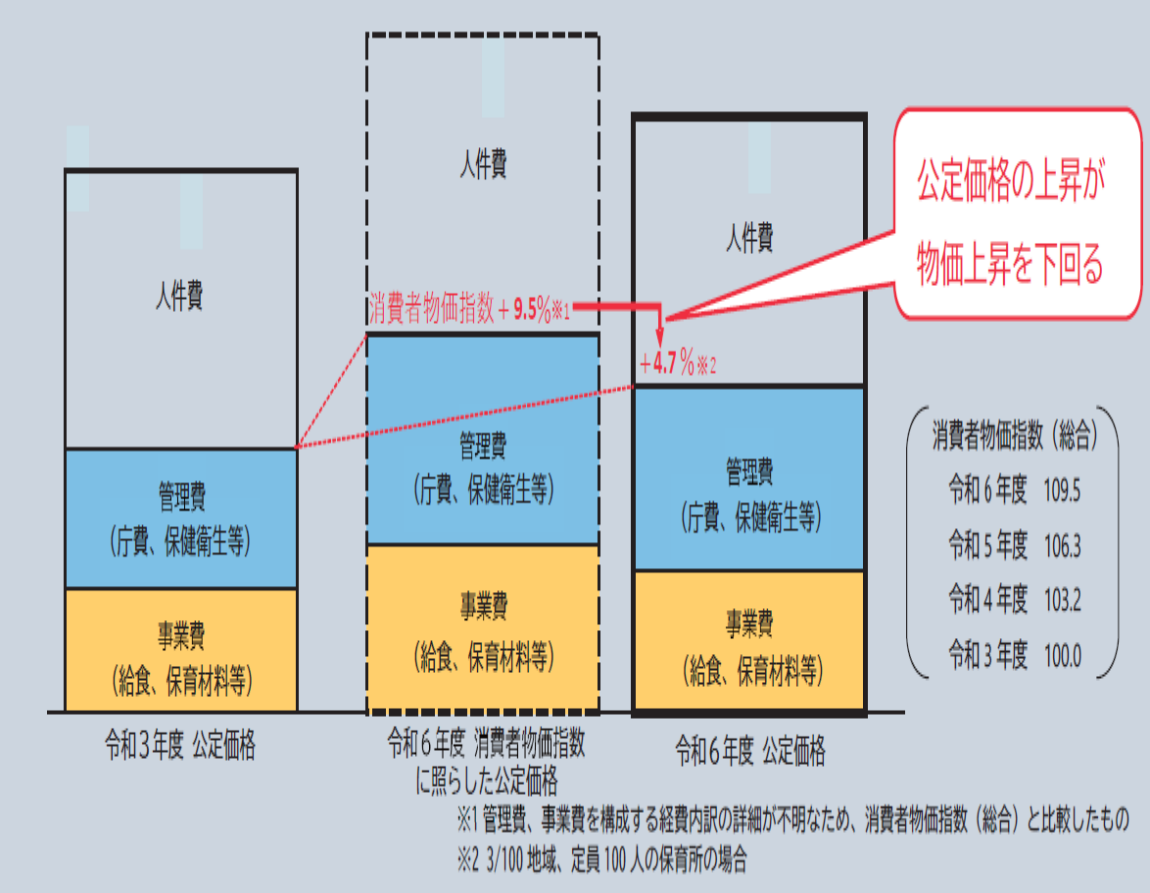


（参考）公定価格の状況

指定都市市長会 Mayors Association of Designated Cities　千葉市 CHIBA CITY

- 原材料価格の上昇や円安の影響などから、エネルギー・食料品価格等の上昇が続いているが、**国庫補助負担金の算定基礎は、物価の上昇が十分に反映されていない。**
- そのため、**本市においても、保育施設、高齢者施設、障がい福祉施設等の事業者に対し、国の臨時交付金も活用し支援するほか、臨時交付金の不足分に対しては、一般財源での対応を余儀なくされている。**

国庫補助負担金の算定基礎に物価上昇分の反映が不足していると考えられる例：保育所運営費



※令和7年7月　指定都市市長会　「令和８年度国の施策及び予算に関する提案」（抜粋）

公定価格の状況

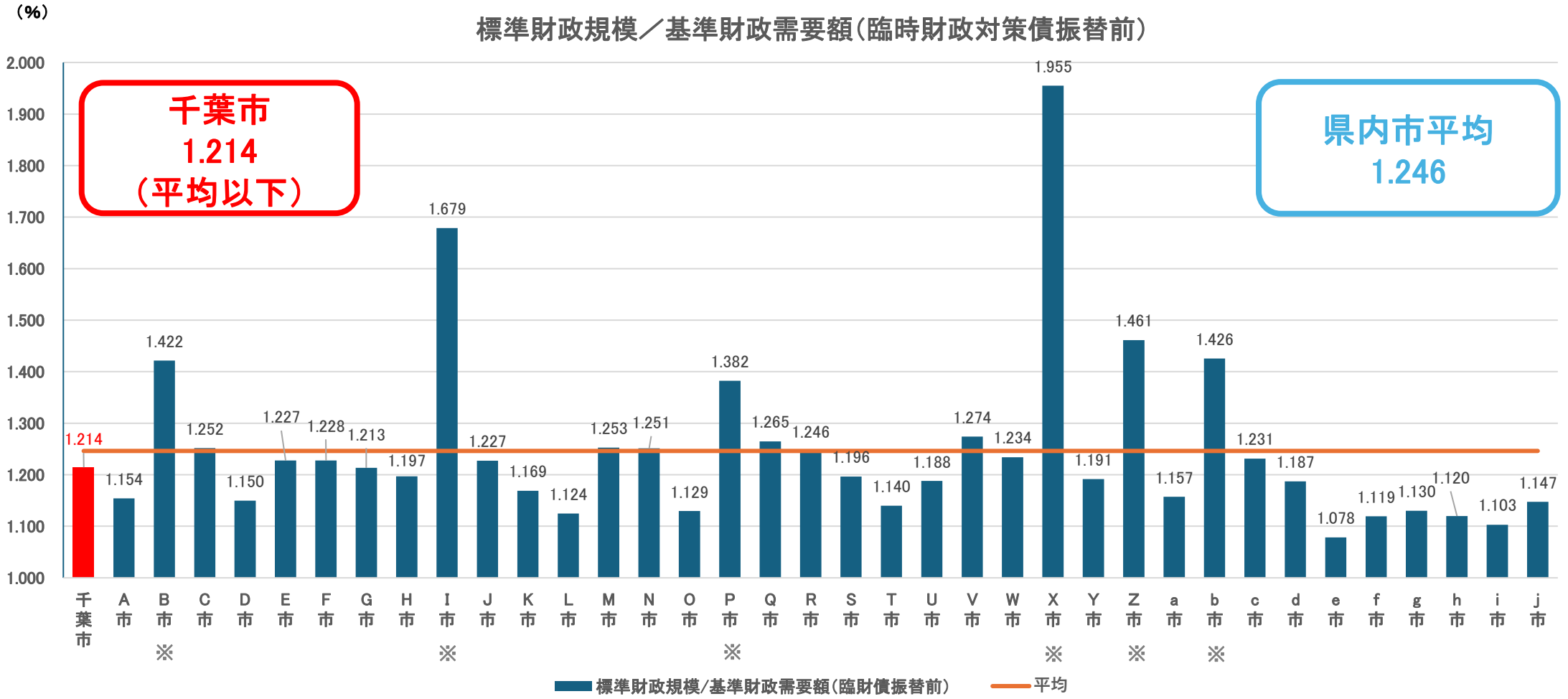
（保育）令和6年度にて公定価格が改定。管理費及び事業費については＋4.7%の改定に留まっており、物価上昇分に見合った改定となっていない。
人件費についても、全産業平均と比較して大きく乖離している状況。
（全産業527万円、保育士407万円※厚労省R6賃金構造基本統計調査）
（医療）令和6年度にて診療報酬が改定されたが、改定率は＋0.88%。物価上昇に見合った改定となっていない。
（介護）令和6年度にて介護報酬が改定されたが、訪問介護基本報酬は引き下げ。この影響により事業者の収入が減少し、訪問介護事業を廃止する市内事業者も増加（R5:18→R6:24事業者）

国庫補助負担金の算定基礎において適切に物価上昇分が反映されていないために必要になった本市事業（R4～R6）
・高齢障害事業所等への光熱費高騰対策支援金　6.7億円（全額を臨時交付金で対応）

臨時交付金の対象だが、不足分を市の一般財源で対応した主な事業（R4～R6）
・一般財源合計額　15.1億円
（主な内訳）学校・保育施設等給食費支援　9.7億円
下水道事業光熱水費高騰支援　3.8億円

留保財源(＋財源超過額)の県内他市比較(令和5年度)

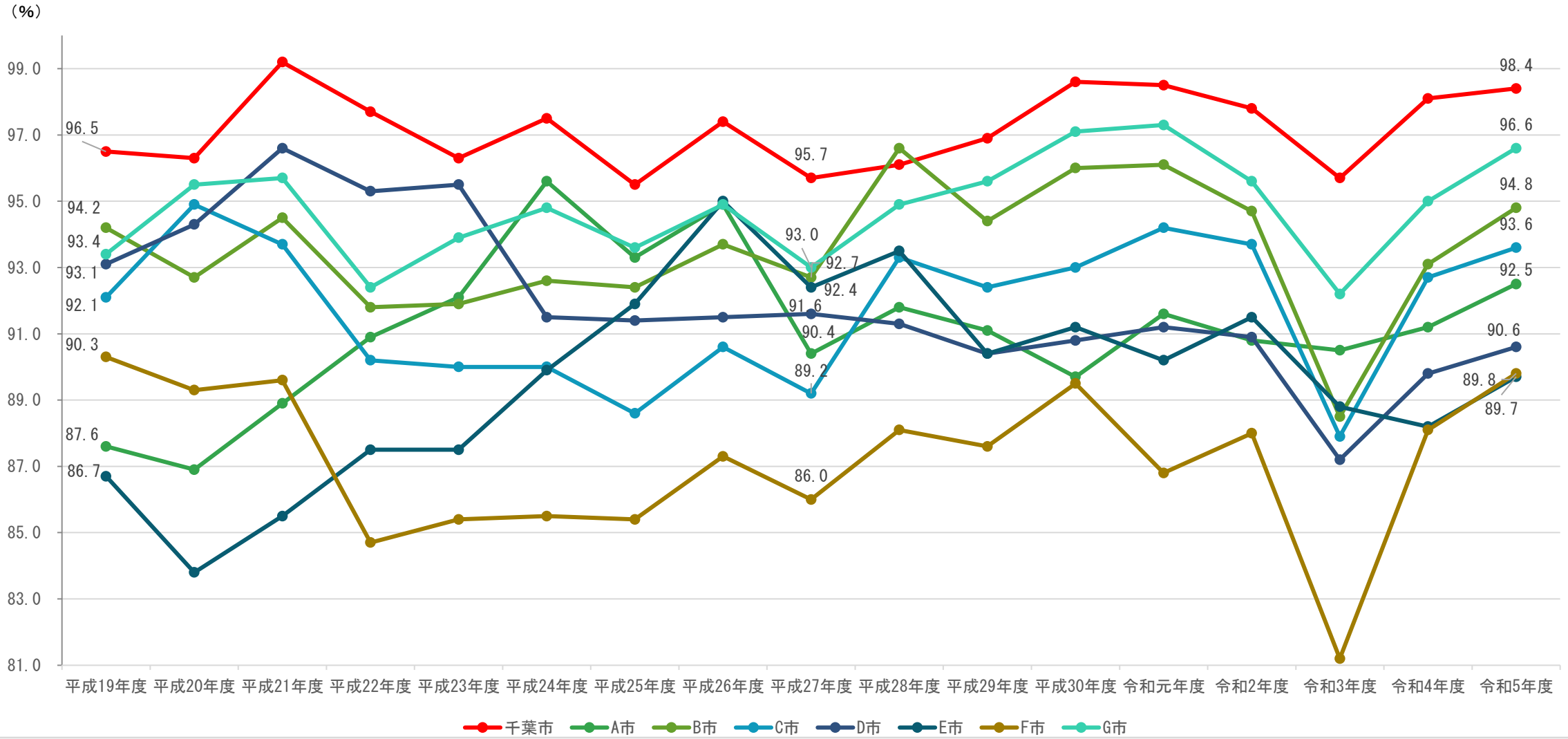
- 標準財政規模(標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模)を基準財政需要額で除することで留保財源(不交付団体においては財源超過額も含む)の規模感を比較。
- 県内37市で比較すると、**千葉市は平均以下の水準**であり、**指定都市だからといって財政上恵まれた状況にない。**



※不交付団体

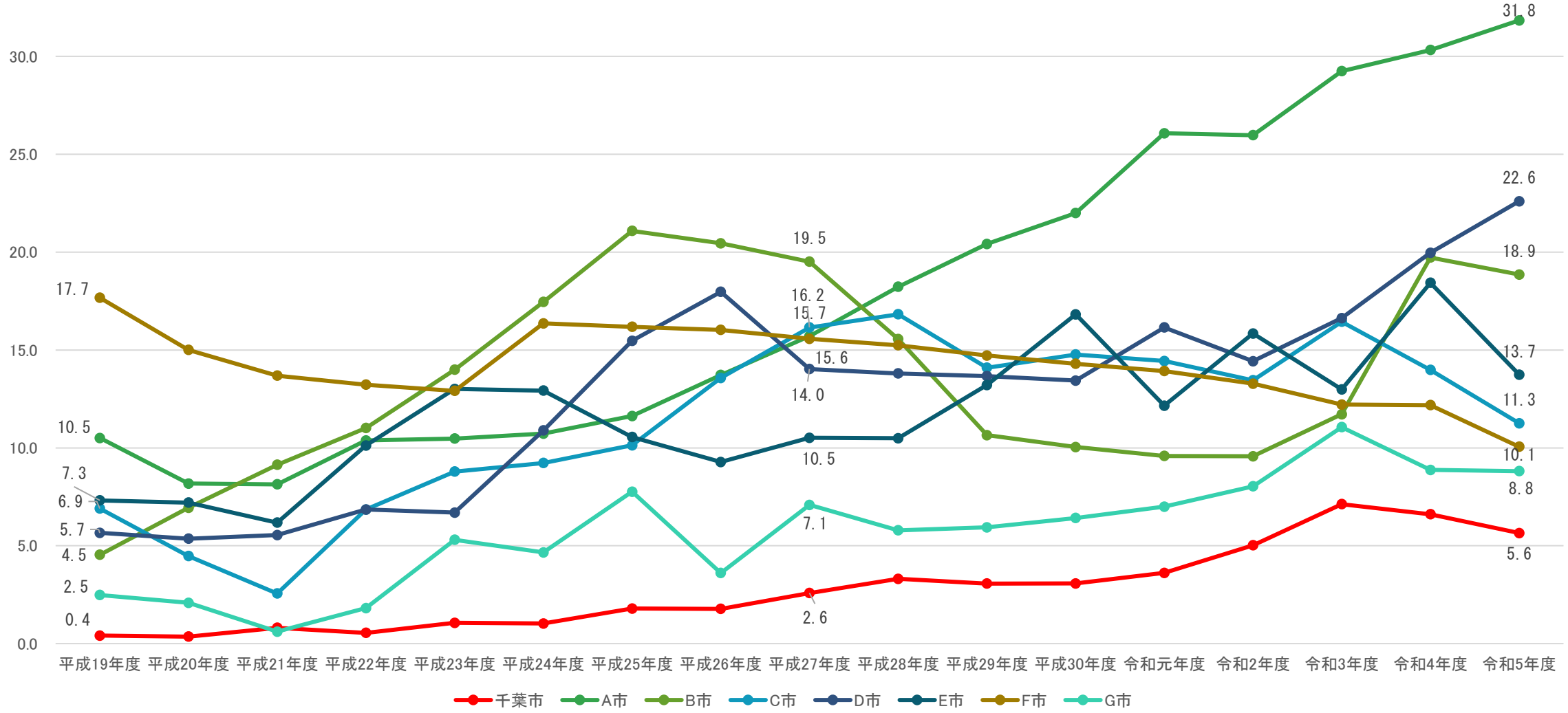
経常収支比率の県内他市（人口20万人以上）比較

- 県内8市（人口20万人以上）における経常収支比率の推移を比較すると、本市の財政は歳出削減に努めているものの、人事院勧告による人件費の増や障害・介護サービスの利用者数の増などによる義務的経費の増大に伴い硬直化しており、**令和5年度をはじめ複数年度にわたり8市中最も比率が高い状況**



財政調整基金残高の規模感の県内他市（人口20万人以上）比較

- 県内8市（人口20万人以上）における**財政調整基金残高の規模感（財政調整基金残高／標準財政規模）**を比較すると、**本市は標準財政規模の1割にも満たない。**
- 一方、令和5年度末残高における、**標準財政規模の1割以上の残高を有する市は6市あり、中には3割を超える自治体も存在。**



千葉開府900年

900th CHIBA CITY

千の葉に　時を刻んで　900年

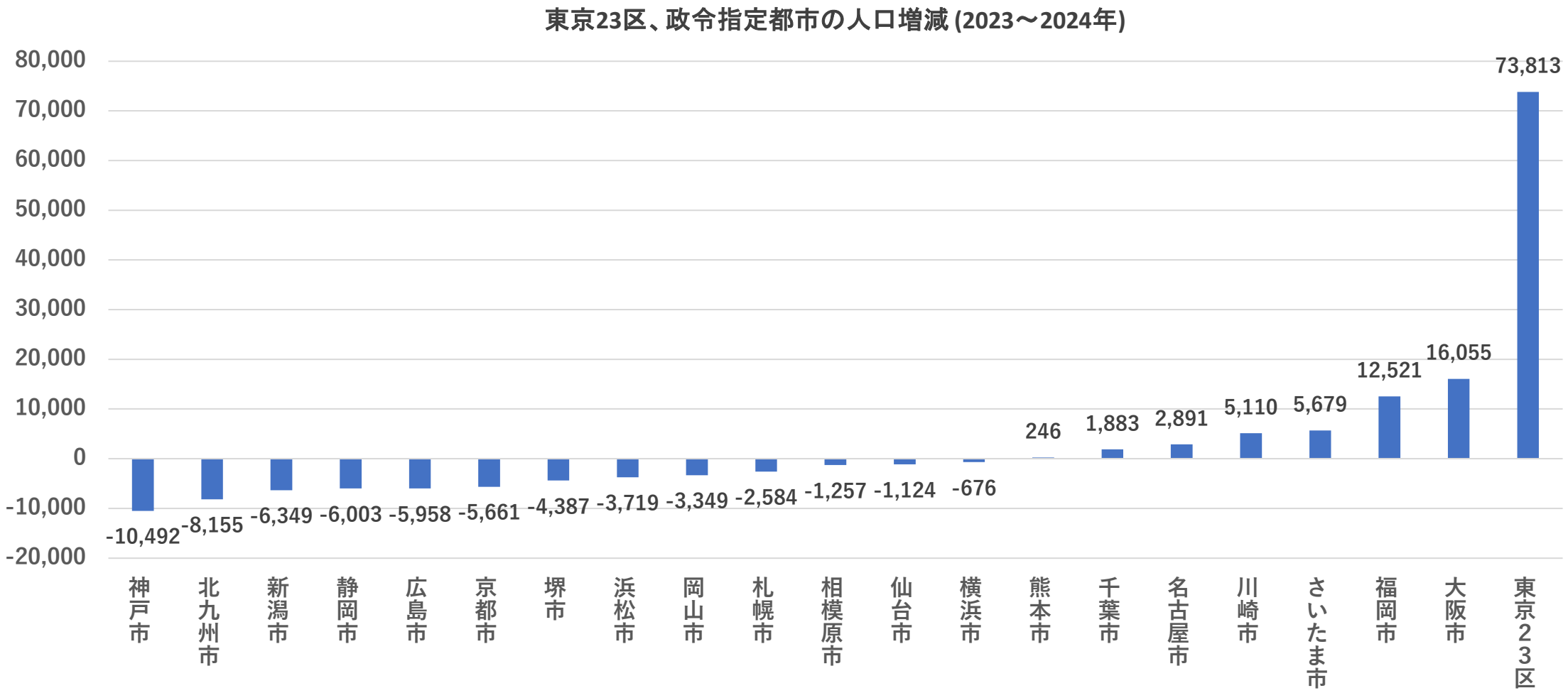
2.財政力比較

指定都市市長会
Mayors Association of Designated Cities

千葉市
CHIBA CITY

地方間の税収の偏在をもたらすと考えられる要因（人口増減）

東京23区の人口増が突出、指定都市の多くが人口減へ

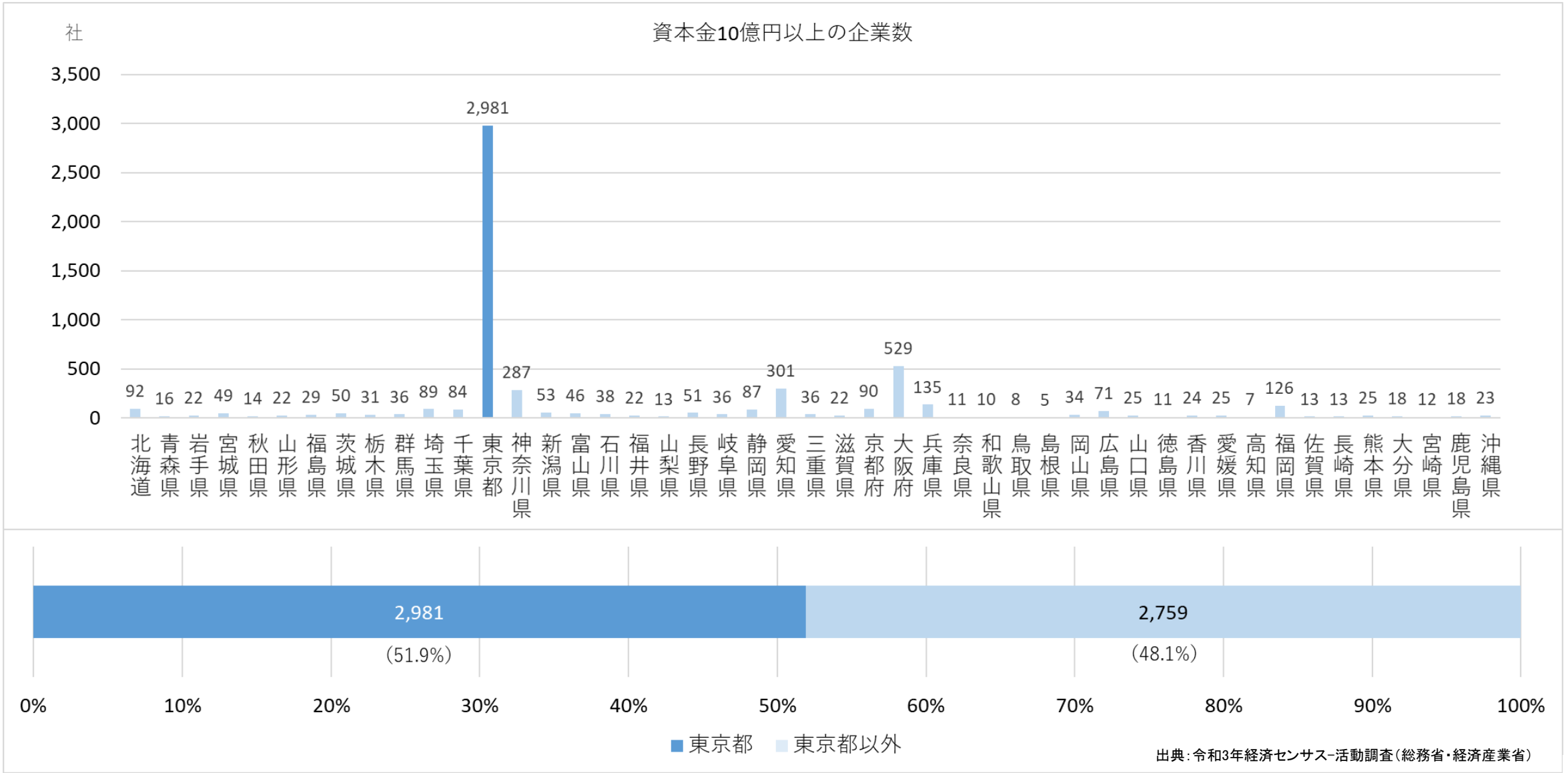


指定都市20都市のうち、13都市が人口減少

出典：2023年/2024年住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省）より神戸市集計

地方間の税収の偏在をもたらすと考えられる要因

大企業の東京集中

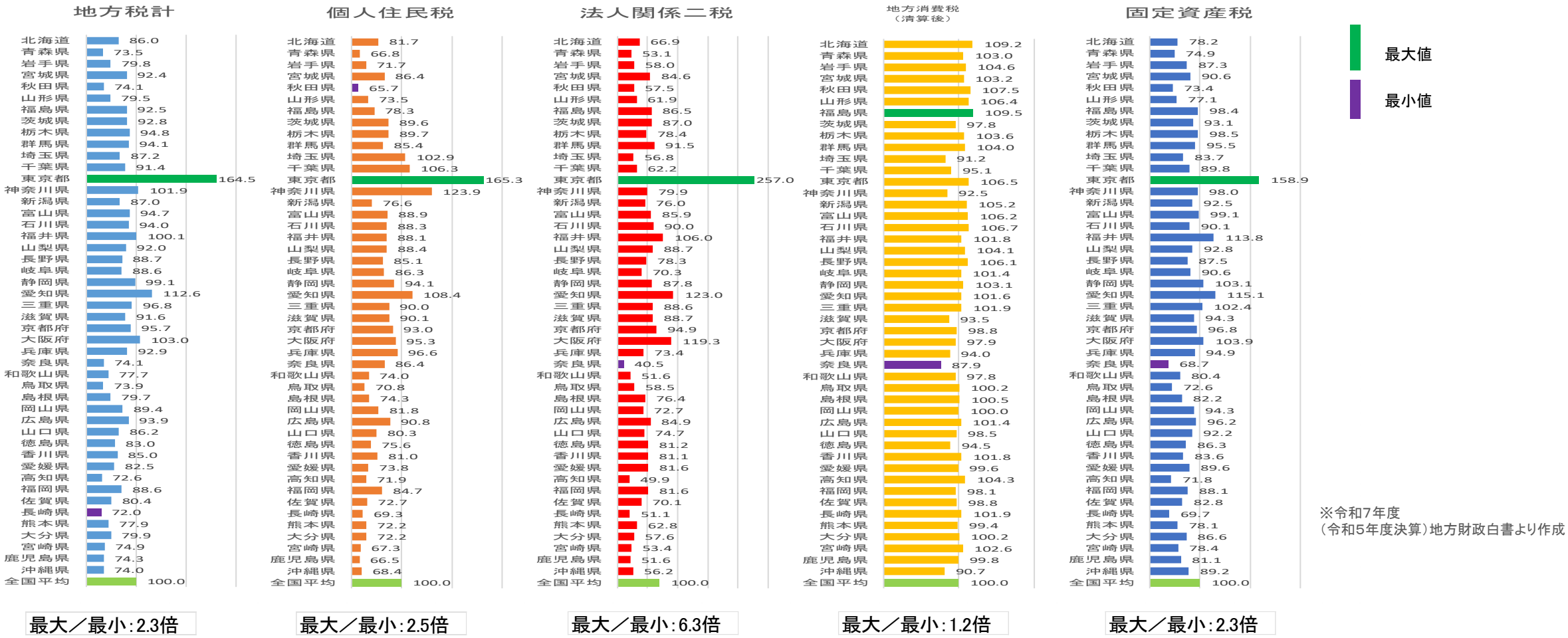


出典：令和3年経済センサス−活動調査（総務省・経済産業省）

人口１人あたり税収額の指数（令和５年度、全国平均を１００とした場合）

指定都市市長会 Mayors Association of Designated Cities　千葉市 CHIBA CITY

- 地方税計については、**最も大きい東京都が164.5、最も小さい長崎県が72.0で約2.3倍の格差**となっている。
- 法人関係二税については、**最も大きい東京都が257.0、最も小さい奈良県で40.5で約6.3倍の格差**となっており**格差の度合いが特に大きい。**

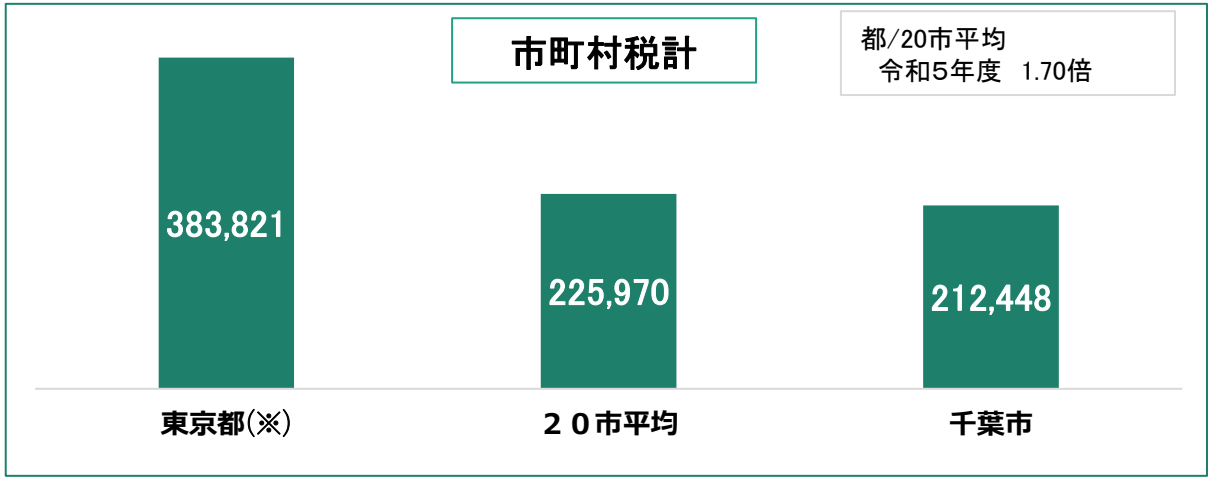


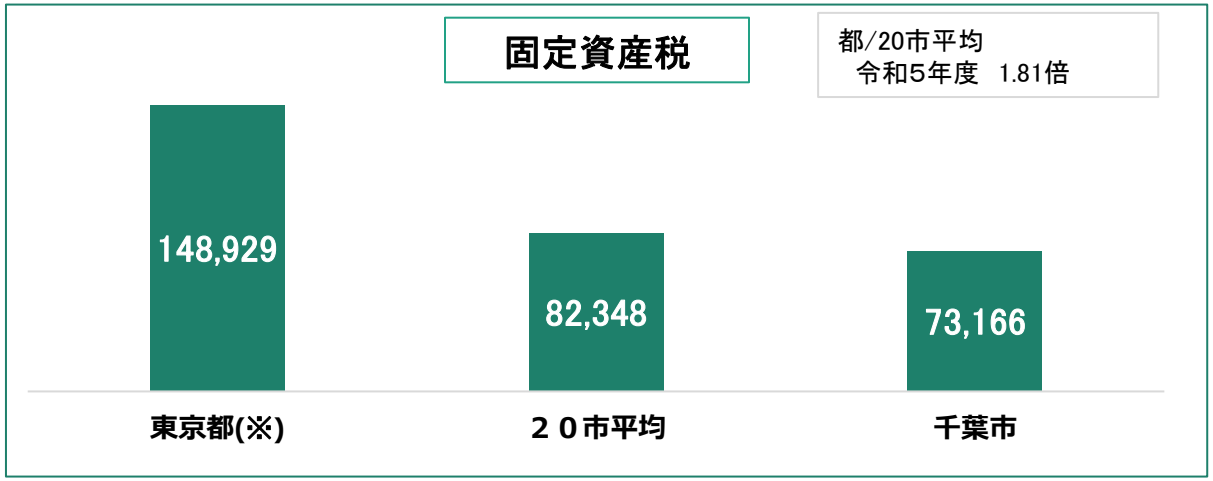
※令和7年度
（令和5年度決算）地方財政白書より作成

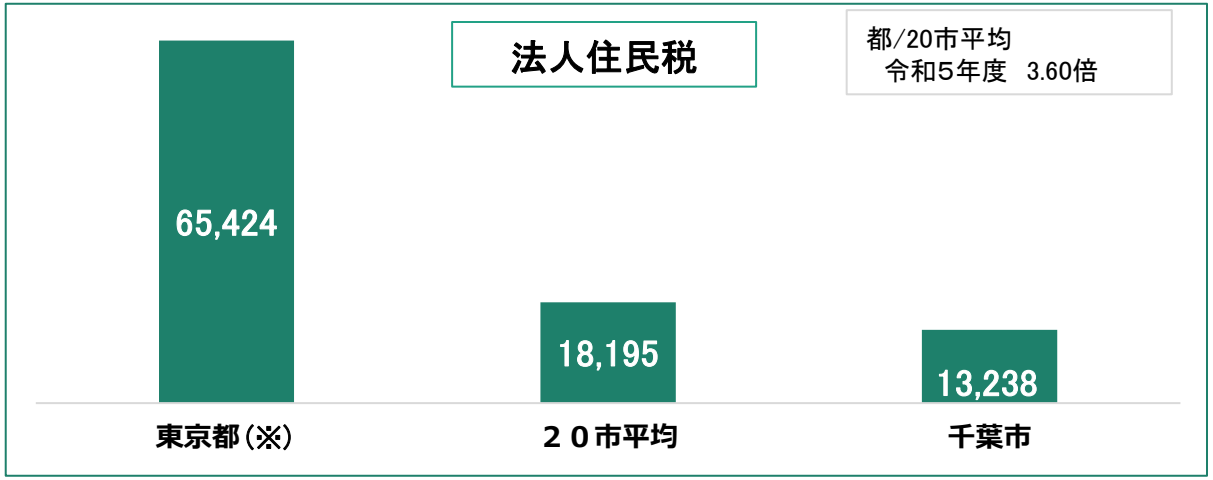
（注）1「最大／最少」は、都道府県ごとの人口１人当たり税収額の最大値を最小値で割った数値である。 2地方税計の税収額は、特別法人事業譲与税の額を含まず、超過課税及び法定外税等を除いたものである。 3個人住民税の税収額は、個人道府県民税（均等割及び所得割）及び個人市町村民税（均等割及び所得割）の合計額であり、超過課税分を除く。 4法人関係二税の税収額は、法人道府県民税、法人市町村民税及び法人事業税（特別法人事業譲与税を含まない。）の合計額であり、超過課税分等を除く。 5地方消費税については、令和5年度決算における清算前の税収を、令和5年度決算に適用される清算基準に基づき清算を行った場合の理論値である。 6固定資産税の税収額は、道府県分を含み、超過課税分を除く。 7人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

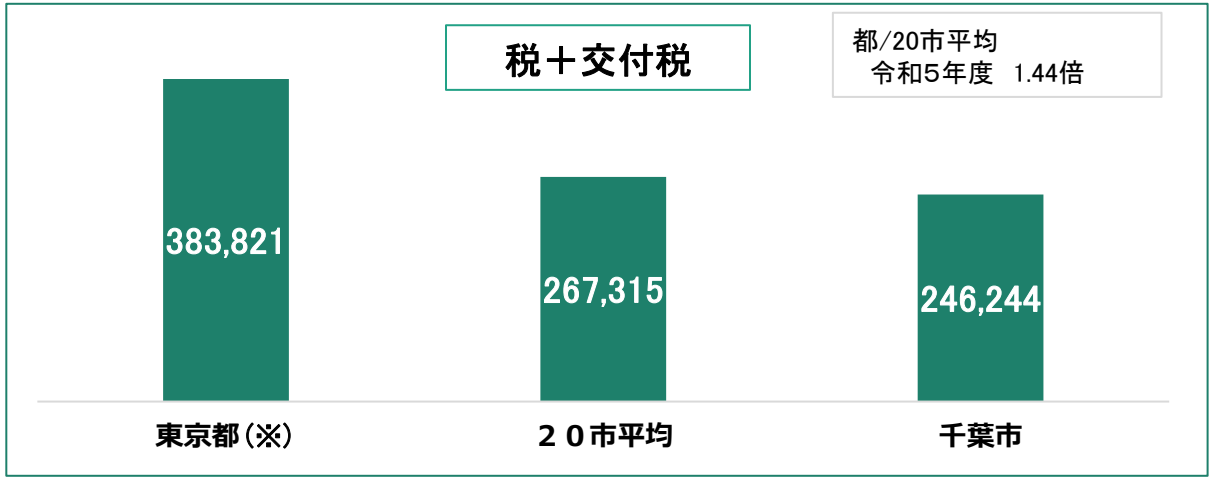
人口１人あたりの税収及び一般財源(円)　令和５年度

- 市町村税計を見ると、**東京都と指定都市平均で格差が生じており**、税目別で見ると、**特に法人住民税について格差が大きい。**
- 地方交付税による**財源調整後においても、依然として格差が生じている。**









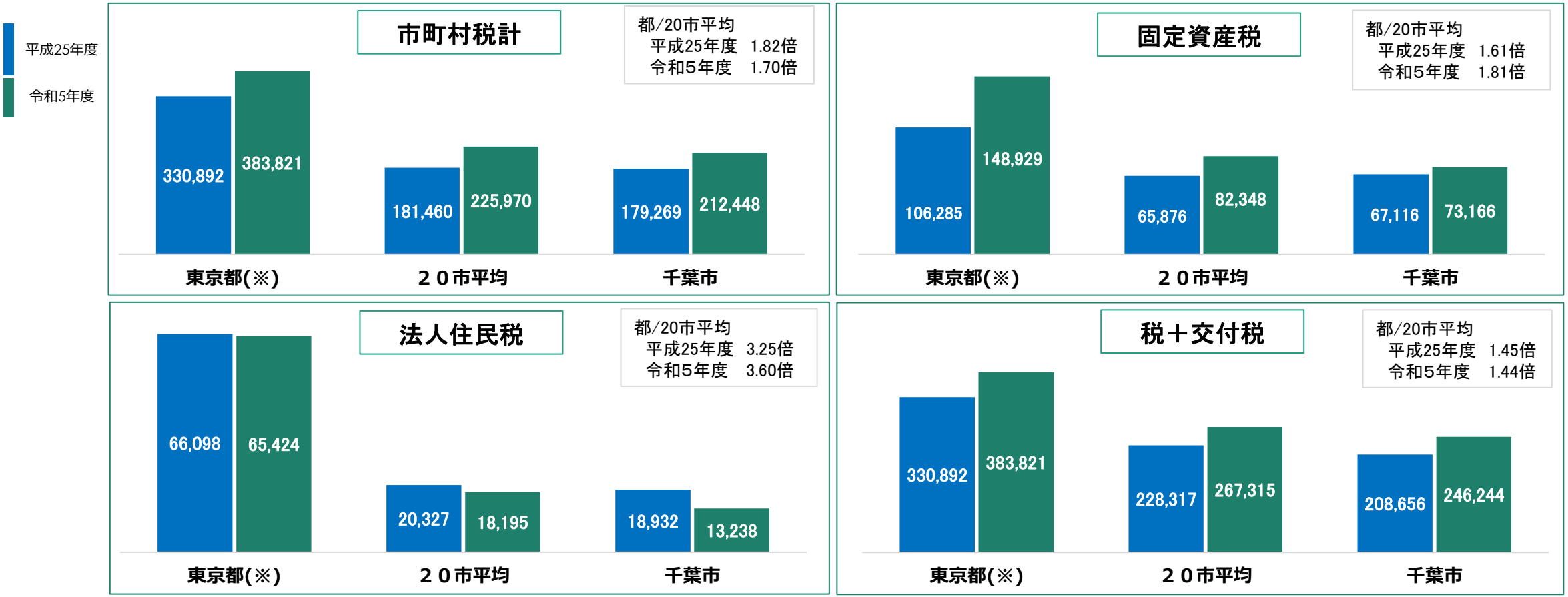
※「東京都」は東京都が特別区において徴収した市町村税相当額に特別区税を合算したもの。 指定都市数値は総務省「決算カード」（令和5年度）から算出。

人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

人口１人あたりの税収及び一般財源(円)　10年前との比較

- 平成25年度と令和5年度を比較すると、市町村税計を見ると、指定都市は平成29年度に県費負担教職員に係る税源移譲がなされたことなどから、東京都との格差は若干縮小しているものの、**依然として格差は大きい。**
- 法人住民税を見ると、平成26年度の地方法人税の創設に伴い**税率が引き下げられた影響が東京都より指定都市の方が大きいと考えられることなどから格差が拡大している。**
- **法人関係税の格差については課題があると認識**しているものの、**法人住民税に関してはこれ以上格差を助長させるような制度改正には慎重であるべき。**

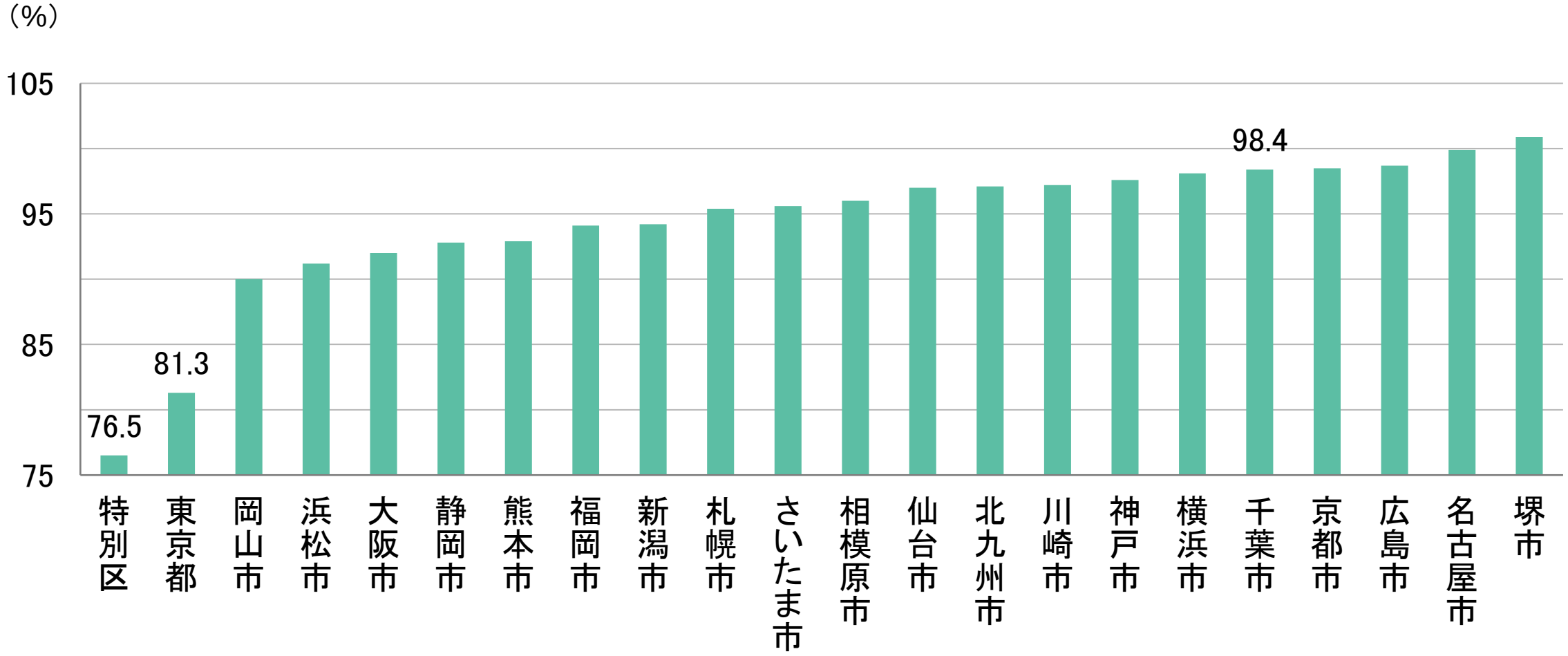
※指定都市市長会では、法人住民税については、国・地方間の税源配分の是正により、配分割合の拡充を求めているところ。



※「東京都」は東京都が特別区において徴収した市町村税相当額に特別区税を合算したもの。指定都市数値は総務省「決算カード」（令和5年度）から算出。
人口は、平成26年1月1日及び令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口による。

経常収支比率（令和5年度）

■ 経常収支比率を見ると、東京都及び特別区の比率が指定都市20市と比べ**突出して低く、自由に使える財源が潤沢である。**



※数値は総務省HPに掲載されている財政状況資料集及び東京都発表の特別区普通会計決算概要より。

千葉開府900年

900th CHIBA CITY

千の葉に　時を刻んで　900年

3.住民サービス比較

指定都市市長会
Mayors Association of Designated Cities

千葉市
CHIBA CITY

行政サービスの格差　―自治体の独自施策のための財源の状況―

■ **基準財政需要額を上回る人口１人あたりの一般財源等の額は、都・区計が首都圏3県・指定都市計を上回っている**

⇒都・区は、**標準的な行財政運営を上回る独自施策の充実のための財源が潤沢**

※人口１人あたり金額・・・都・区計38.2万円、首都圏3県・市計19.3万円　**都・区計は県・市計の約2.0倍**

自治体	人口（人）	一般財源等※（百万円）	基準財政需要額（百万円）	一般財源等の超過額（百万円）	人口1人あたり（千円）
	A	B	C	D=B-C	E=D/A
東京都	13,911,902	6,160,777	2,104,104	4,056,673	292
23区計	9,643,024	3,328,213	2,458,421	869,792	90
首都圏3県計	22,897,485	4,986,745	3,090,146	1,896,599	83
首都圏政令市計	8,323,877	2,626,075	1,713,469	912,606	110
埼玉県	7,378,639	1,657,475	1,053,628	603,847	82
さいたま市	1,345,012	392,879	262,381	130,498	97
神奈川県	9,208,688	1,889,642	1,101,695	787,947	86
横浜市	3,752,969	1,212,272	789,865	422,407	113
川崎市	1,529,136	479,544	304,548	174,996	114
相模原市	717,861	224,029	147,779	76,250	106
千葉県	6,310,158	1,439,628	934,823	504,805	80
千葉市	978,899	317,351	208,896	108,455	111

約2.0倍

都・区計38.2万円

県・市計19.3万円

一般財源等…一般財源に加え、一般財源と同様に使途が特定されない財源（目的が特定されていない寄附金等）を加えた額として決算カードに掲載されているもの
なお、東京都の一般財源等は、特別区財政調整交付金の原資分（1兆2,095億円）を控除している

※人口は、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口による。　令和5年度決算、決算カードより作成。

行政サービスの地域間格差の状況（令和７年度）

- **東京都は、潤沢な財源を活用し、他自治体が追従できないレベルで独自の支援策を広範に実施しており、国内で大きな地域格差を生じさせている。**
- 仮に、本市で東京都並みの子育て支援施策を実施する場合、少なくとも**216億円**の追加の財源が必要

自治体	無償化						子ども医療費助成		子どもへの現金給付 子ども一人ひとりの成長を等しく支えるため、児童手当に加えて、18歳までの全ての子どもに給付	
	保育料等		学校給食費		高校授業料 国制度　公立：所得制限なし ※R7年度から 私立：年収約590万円未満実質無償					
東京都	有り	（R7.9から） 実施自治体に補助 対象：第1子以降 所得制限なし	有り	実施自治体に補助 対象：公立全児童生徒 所得制限なし	有り	対象：都内外の私立高校、親子都内在住 要件：所得制限なし 上限：49万円/年 国制度 上限396,000円/年 → 都県独自で上乗せ	有り	対　　象：0歳～高校3年生 一部負担：【通院】小学生以上は１回200円 【入院】無料	有り	児童手当に加えて直接支給 対象：18歳以下、所得制限なし 金額：月額5,000円/児
23区	有り	全区で実施 ※対象は都と同一	有り	全区で実施 ※対象は都と同一			有り	全区で実施 対　　象：0歳～高校3年生 一部負担：なし（無料）	有り	一部の区において、上乗せして現金給付を実施 （中高生世代への手当（月額15,000円/児））
千葉県	無し		有り	実施自治体に補助 対象：第3子以降 所得制限なし	有り	対象：県内私立高校、親子県内在住 要件：①年収約640万円未満 ②年収約750万円未満 上限：①なし （実質52.2万円/年が最大） ②年間授業料の3分の2 （255,600円まで）	有り	対　　象：【通院】0歳～小学3年生 【入院】0歳～中学3年生 一部負担：【通院】1回300円（6回目以降無料） 【入院】1日300円（11日目以降無料）	無し	
千葉市	有り	（R7.9から） 対象：第3子以降、所得制限なし ※国の多子軽減要件を緩和	有り	※対象・所得制限は県と同一			有り	対　　象：0歳～高校3年生 一部負担：【通院】1回300円（6回目以降無料） 【入院】1日300円（11日目以降無料） ※第3子以降無料	無し	
東京都並みの施策実施に要する本市負担額	第1子以降…**34**億円		全児童生徒…**38**億円		全生徒…**54**億円 ※東京都のR7予算規模643億円を人口按分で試算		全受給者…**3.8**億円 ※23区全区で実施していることから、23区並みに実施した場合の負担額で試算		18歳以下に月額5,000円 …**86**億円	

東京都並みの子育て支援施策を本市独自で実施する場合の追加財政需要

５施策合計　　：２１６億円

東京都は上記に加えて、
・「**東京都出産・子育て応援事業**（産後に10万円相当のギフトなど R7予算144億円）」　・「**都版海外留学制度**（大学生等の留学に最大315万円の支援 R7予算1億円）」
・「**学童保育の独自認証制度**（独自基準を満たした場合に国基準に上乗せして運営費支援（1支援の単位619万円）R7予算24億円）」
などの子育て支援策を実施しているほか、
・「**地域医療確保に係る緊急支援事業**（民間病院等への緊急支援として診療報酬に上乗せ R7予算321億円）」
・「**介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業**（介護職員等に月額1万円を支給 R7予算285億円）」
など、多岐にわたって独自施策を展開している。